

# 表1 海洋に係る基本的情報・データ

## ○海洋の面積等

・日本のデータ



なお、本概念図は、外国との境界が未固定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示したものです。

出典：海上保安庁HP

項目	データ	備考
我が国の領海と排他的経済水域の総面積	約447万km <sup>2</sup>	(海上保安庁HP)
領海の面積	約43万km <sup>2</sup>	内水を含む(海上保安庁HP)
接続水域の面積	約32万km <sup>2</sup>	(海上保安庁HP)
排他的経済水域の面積	約405万km <sup>2</sup>	接続水域を含む(海上保安庁HP)
延長大陸棚の面積	約18万km <sup>2</sup>	排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第2条第2号に規定する海域(海上保安庁HP)
海洋保護区の総面積	約60万km <sup>2</sup>	我が国の領海と排他的経済水域の合計面積の13.3%を占める
我が国の海岸線の距離	3万5,268km	(*3)

・世界のデータ

項目	データ	備考
海洋の面積	3億6,203万km <sup>2</sup>	地球の全面積の71.1%(*6)
太平洋海域の面積	1億8,134万km <sup>2</sup>	オホーツク海、日本海等を含む(*6)
大西洋海域の面積	9,431万km <sup>2</sup>	地中海、黒海等を含む(*6)
インド洋海域の面積	7,412万km <sup>2</sup>	紅海、ペルシャ湾を含む(*6)
北極海の面積	1,226万km <sup>2</sup>	(*6)
海洋の平均水深	3,729m	(*6)
最深の水深	10,920m	マリアナ海溝(*6)

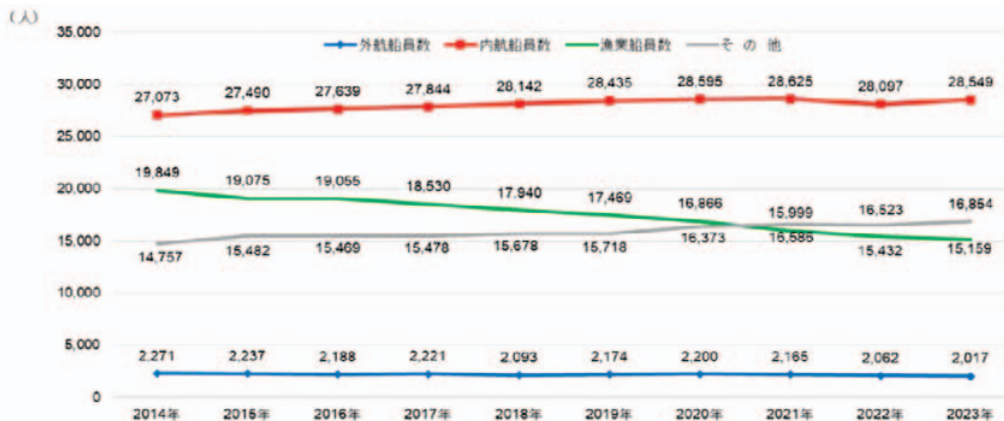
## ○海上交通の安全

項目	データ	備考
船舶事故隻数	1,798隻	令和5年(*4)
人身事故者数	2,378人	令和5年(*4)
死者・行方不明者数 (船舶事故と人身事故による死者・行方不明者数の合計)	998人	令和5年(*4)

## ○海運業関係

項目	データ	備考	
我が国の船舶数			
外航海運	日本籍船	311隻	令和5年6月30日現在、我が国外航海運企業が運航する2000総トン以上の外航商船群(*1)
	外国用船	1,900隻	
内航海運	旅客船	2,100隻	令和5年4月1日現在(*1)
	貨物船	5,260隻	令和5年3月31日現在(*1)
日本の新造船建造量	1,005万総トン	令和6年4月(*1)	
(参考)世界の新造船建造量	6,432万総トン	令和6年4月(*1)	
日本人船員数	62,579人	令和5年10月1日現在(*1)	
うち外航船員数	2,017人	令和5年10月1日現在(*2)	
うち内航船員数	28,549人	令和5年10月1日現在(*3)	
うち漁業船員数	15,159人	令和5年10月1日現在(*4)	
その他	16,854人	引船、はしけ、官公庁船等の船員数 令和5年10月1日現在(*1)	
造船業従事者数	70,300人	令和5年4月1日現在	
船用工業従事者数	46,000人	令和4年3月31日現在	
我が国の海上貿易量	7億9,976万トン	総貿易量の99.6%、令和5年(*1)	
海上輸送による輸入量	6億5,661万トン	総輸入量の99.7%、令和5年(*1)	
海上輸送による輸出量	1億4,315万トン	総輸出量の98.9%、令和5年(*1)	
国内旅客輸送人員	4,914万人	令和3年度(*1)	
(参考)世界の海上輸送量	123億3,800万トン	令和5年(*1)	

### 我が国の船員数の推移



資料) 国土交通省海事局調べによる。各年10月1日現在

(注) 船員数は、乗組員数と予備船員数を合計したものであり、我が国の船舶所有者に雇用されている船員(外国人を除く。)である。その他は、官公署船や港内作業船等他の分野に属さない船員数である。

出典: 数字で見る海事2024

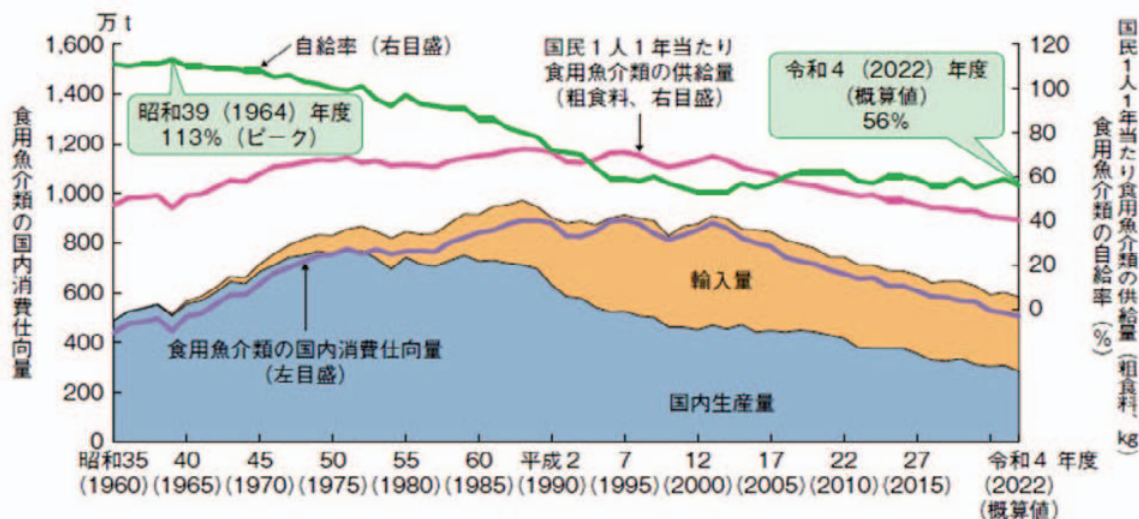
## ○港湾関係

項目	データ	備考
港湾数	993港	令和6年4月1日現在(国土交通省HP)
港湾事業者数	856社	令和5年3月末日現在
港湾労働者数	51千人	令和4年度

## ○水産業関係

項目	データ	備考
生産構造		
漁船	108,660隻	令和4年(漁業構造動態調査)
漁業就業者数	12.3万人	令和4年(漁業構造動態調査)
漁港数	2,774港	令和6年4月1日(水産庁HP)
漁業生産等		
食用魚介類自給率	56%	令和4年度概算値(食料需給表)
漁業・養殖業生産額	1兆6,001億円	令和4年(漁業産出額)
漁業・養殖業生産量	392万トン	令和4年(漁業・養殖業生産統計)
(参考)世界の漁業・養殖業生産量	2億2,322万トン	令和4年(*2)

### 食用魚介類の自給率の推移



資料:農林水産省「食料需給表」

注:自給率(%)=(国内生産量÷国内消費仕向量)×100

注:国内消費仕向量=国内生産量+輸入量-輸出量±在庫増減量 出典:水産白書

## ○離島関係

項目	データ	備考
日本の島の数	14,125島	法令等に基づく島のほか、電子国土基本図に描画された陸地のうち自然に形成されたと判断した周囲長0.1km以上の陸地の数(国土地理院資料)
有人離島	416島	(国土交通省HP)
無人離島	13,705島	(国土交通省HP)
国境離島	473島	我が国が現に保全・管理を行っているもの
有人国境離島地域	29地域148島	自然的・経済的・社会的観点から一体をなすと認められる2以上の離島で構成される地域(領海基線を有する離島があるものに限る)で、日本国民が居住する地域等
特定有人国境離島地域	15地域71島	有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能となる環境整備を図ることが地域社会を維持する上で特に必要と認められる地域

## ○海洋レジャー

項目	データ	備考
海水浴客数	360万人	令和4年(レジャー白書)
釣り人数	520万人	令和4年(レジャー白書)
スキューバダイビング・スキューバダイビング	80万人	令和4年(レジャー白書)
サーフィン・ウインドサーフィン	40万人	令和4年(レジャー白書)
ヨット・モーターボート	50万人	令和4年(レジャー白書)
プレジャーボート(保有隻数)	211,616隻	令和5年度末時点、特殊小型船(PWC)、プレジャーモーターボート、プレジャーヨット及び遊漁船の合計(日本小型船舶検査機構HP)

## ○環境関係

項目	データ	備考
海域を含む国立公園	19か所	令和6年3月末現在
海洋ごみの回収量	54,264トン	令和4年度(R5海洋ごみ総合検討報告書)
一般水底土砂の海洋投棄量	20件	令和4年度(環境省HP)
環境影響評価法に基づく海洋における環境アセスメント実施件数	11件	令和5年度
里海づくり活動の取組団体数	343例	令和4年度
海岸協力団体指定数	26団体	令和6年6月末現在
海洋汚染発生確認件数	397件	令和5年(*4)
海上環境法令違反の送致件数	599件	令和5年(*4)

## ○その他

項目	データ	備考
国連海洋法条約批准国数	168か国及びEU	令和6年5月末現在(日本は平成8年6月に批准)
世界の海賊事案発生件数	120件	令和5年(*5)
うち東南アジア	67件	
うちソマリア沖・アデン湾	1件	
日本関係船舶の海賊被害件数	7件	令和5年(*1)

各種データの出典について、政府刊行物等掲載の場合はその刊行物を記しています。

\*1 海事レポート(国土交通省海事局) : <https://www.mlit.go.jp/statistics/file000009.html>

\*2 水産白書(農林水産省水産庁) : <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

\*3 海岸統計(国土交通省水管理・国土保全局) : [https://www.mlit.go.jp/statistics/details/river\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/river_list.html)

\*4 海上保安レポート(国土交通省海上保安庁) : <https://www.kaiho.mlit.go.jp/doc/hakkou/report/top.html>

\*5 IMB annual piracy report 2023

\*6 理科年表2023(丸善/国立天文台編)